

現社でGO! NO38 戦後日本の外交 RANK B

満点の極意① 日米安全保障体制のポイント

1. 日米安全保障条約の改定…日本の防衛力増強義務、共同防衛義務、事前協議制
 2. ガイドライン関連法…周辺事態法で米軍への後方地域支援を規定
- 日米安全保障条約の改定（1960）とガイドライン関連法（1999）を中心に押さえる。
- ① 日米安全保障条約の改定：日本の防衛力増強義務と日米の共同防衛義務が新たに明記されたことが重要。ただし次の2点はおろそかにしないように。共同貿易義務は、日本の施政権下にある領域あるいは在日米軍基地が攻撃された場合に発生する（ということは、アメリカ本土が攻撃された場合、共同防衛義務は発生しない）。事前協議制は、在日米軍の配置・装備などに重要な変更がある場合それに先立ちアメリカ政府が日本政府に協議を申し入れるというものだが、これまで一度も実施されたことがない。
 - ② ガイドライン関連法：まず、大まかな流れを、日米安保共同宣言（1996）→ガイドラインの見直し（1997）→ガイドライン関連法（1999）と押さえる。日米安保共同宣言は、冷戦終結を受けて「安保再定義」の必要が高まったことが背景。これを受けてガイドライン見直しが行われ、さらにその法制化のために周辺事態法を中心とするガイドライン関連法が制定された。周辺事態法は、アメリカ軍の後方地域支援について規定している…ということに注意しよう。

満点の極意② 自衛隊はどんな条件のもとでPKOに派遣されるか！

PKO協力法は「武力の行使」を伴わないことを条件にPKOへの自衛隊派遣を認めている。憲法第9条との関連で考えれば、この点はわかりやすい。しかし、参加5原則というのがあるのは案外知られていない。具体的には以下の点である。

- ①紛争当事国間で停戦合意が成立していること。
 - ②受入国などの同意が存在していること
 - ③中立を維持すること
 - ④以上の前提が崩れた場合には、日本独自の判断で撤退すること。
 - ⑤武器の使用は生命・身体の防護など必要最小限に限定すること
- この原則の下に、カンボジア・モザンビーク・ゴラン高原・東ティモールなどで実施されたPKOに自衛隊が派遣された。
- センター過去問

【2018 本試 33】日本の外交に関する混合問題

日本の外交交渉に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ドーハ・ラウンドにおいては、先進国と開発途上国の対立があり、包括合意が達成されていない。
- ② 国際連合（国連）総会で1996年に採択された包括的核実験禁止条約は、必要な要件を満たして、発効した。
- ③ 日本と中国の間の国交正常化は、1978年の日中平和友好条約により実現した。
- ④ 個人の生存・生活・尊厳の保護を中心に捉える「人間の安全保障」の考え方は、日本の

外交の方針に含まれていない。

正解→①

2005 本試 日米安保条約に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 占領軍として駐留していたアメリカ軍は、日米安全保障条約によって、占領終了後も引き続き在日アメリカ軍として日本に駐留することになった。○
- ② 現行の日米安全保障条約は、日本の領土と極東の安全を確保する目的でアメリカ軍が日本に駐留することを認めている。○
- ③ 現行の日米安全保障条約は相互防衛条約だから、日本国外でアメリカ軍が攻撃された場合にも日本の自衛隊は共同して相手を攻撃することが義務づけられている。✖
- ④ 日本は、日米安全保障条約では義務づけられてはいないが、「思いやり予算」としてアメリカ軍の駐留経費の一部を負担しており、それによって、駐留アメリカ軍人の住宅やスポーツ施設なども建設されている。○

解答：③

2005 本試 日本の防衛政策についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則は、政府によって表明され、国会でも決議されている。○
- ② 1970年代以降、防衛費はGNP比5%から10%の間で推移している。1%
- ③ 国防に関する重要事項の決定は、国会の中に設置されている安全保障会議で行われる。
- ④ 自衛隊の最高指揮権は、文民である防衛庁長官にある。内閣総理大臣

解答：①

2010 本試 現在の日本の平和主義と安全保障に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 最高裁判所は、日米安全保障条約のように高度に政治的な問題については、当然に違憲審査の対象とならしている。✖
- ② 日本政府は、ソマリア沖・アデン湾における海賊行為への対処のために、自衛隊の部隊を海外に派遣したことがある。
- ③ 自衛隊は、憲法9条で保持しないと規定される「戦力」ではなく、「自衛のための必要最小限度の実力」であるから違憲ではない、とするのが日本政府の立場である。
- ④ 周辺事態法は、日本周辺地域において、日本の平和、安全に重大な影響を与える事態に対応するための措置等を定め、日米安全保障条約の効果的な運用を目指す法律である。

解答：①

2008 本試 日本の安全保障に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 冷戦の進行とともに、日本の安全保障に注目が集まり、サンフランシスコ平和条約では、自衛隊の創設が主権回復の条件として明記された。✖

Pain is inevitable Suffering is optional

- ② 国際連合(国連)への加盟に際して、日本政府は新たに安全保障に関する法律を制定し、集団的自衛権の行使を認めるようになった。✖
- ③ 日米安全保障条約に基づいて米軍が駐留しているが、その駐留経費の一部を「思いやり予算」として日本政府が負担している。○
- ④ 地方自治体で、在日米軍基地にかかわる住民投票が実施されたことがないのは、安全保障政策が国の専管事項とされているからである。✖

解答：③

2008 本試 冷戦後の国際政治情勢の変化を受けて、日本で制定又は改正された法律・条約に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 冷戦終結後に起こった湾岸戦争を機に、国際貢献をめぐる議論が巻き起こり、その後、PKO 協力法が成立した。○
- ② 湾岸戦争後、安全保障の重要性が強く認識されるようになり、日米安全保障条約が改正された。
- ③ 防衛力の更なる充実が必要との声を受けてイラク戦争以前に防衛省設置法が成立していたため、この戦争での日本政府の対応は極めて迅速であった。
- ④ イラク復興支援特別措置法の成立によって、自衛隊が初めて国外に派遣されることとなった。

解答：①